

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	42,278,021,824	
	建物	46,429,258,976	
	減価償却累計額	<u>△18,481,675,972</u>	27,947,583,004
	構築物	1,365,437,431	
	減価償却累計額	<u>△918,790,031</u>	446,647,400
	工具器具備品	26,003,451,293	
	減価償却累計額	<u>△17,827,246,133</u>	8,176,205,160
	図書		2,614,623,238
	美術品・收藏品		49,461,800
	船舶	3,272,325	
	減価償却累計額	<u>△3,272,318</u>	7
	車両運搬具	50,130,564	
	減価償却累計額	<u>△48,467,728</u>	1,662,836
	建設仮勘定		990,882,209
	有形固定資産合計		<u>82,505,087,478</u>
2	無形固定資産		
	特許権		14,255,051
	ソフトウェア		85,378,323
	特許権仮勘定		25,761,235
	電話加入権		784,308
	無形固定資産合計		<u>126,178,917</u>
3	投資その他の資産		
	長期未収入金		2,653,668
	その他固定資産		
	その他資産		<u>279,060</u>
	投資その他の資産合計		<u>2,932,728</u>
	固定資産合計		<u>82,634,199,123</u>
II 流動資産			
	現金及び預金	10,327,426,826	
	未収学生納付金収入		39,480,000
	未収附属病院収入	2,881,509,066	
	徴収不能引当金	<u>△47,403,736</u>	2,834,105,330
	その他未収入金		195,164,389
	未収消費税等		4,701,202
	たな卸資産		20,298,091
	医薬品及び診療材料		91,680,898
	前渡金		622,000
	前払費用		41,503,693
	未収収益		371,915
	その他流動資産		<u>1,333,718</u>
	流動資産合計		<u>13,556,688,062</u>
	資産合計		<u>96,190,887,185</u>
負債の部			
I 固定負債			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	3,912,704,745	
	資産見返補助金等	1,226,053,527	
	資産見返寄附金	994,748,387	
	資産見返物品受贈額	2,005,025,349	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	41,316,583	
	建設仮勘定見返施設費	<u>153,522,690</u>	8,333,371,281
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金		644,849,775
	長期借入金		14,862,372,000
	退職給付引当金		280,295,361
	長期未払金		387,354,832
	長期リース債務		982,275,885
	資産除去債務		<u>34,591,487</u>
	固定負債合計		<u>25,525,110,621</u>
II 流動負債			
	運営費交付金債務	169,047,260	
	寄附金債務	3,937,796,587	
	前受受託研究費	93,518,720	
	前受共同研究費	39,363,267	
	前受受託事業費等	18,773,330	
	前受金	344,251,500	
	預り研究費補助金等	170,043,230	
	預り金	121,078,579	
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	274,115,150	
	一年以内返済予定長期借入金	568,194,000	
	未払金	5,296,558,185	
	未払費用	39,657,359	
	賞与引当金	196,008,796	
	短期リース債務	<u>415,539,058</u>	
	流動負債合計		<u>11,683,945,021</u>
	負債合計		<u>37,209,055,642</u>
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	50,665,593,896	
	資本金合計		<u>50,665,593,896</u>
II 資本剰余金			
	資本剰余金	16,696,982,138	
	損益外減価償却累計額	△13,246,265,767	
	損益外減損損失累計額	△8,692	
	損益外利息費用累計額	<u>△2,782,313</u>	
	資本剰余金合計		<u>3,447,925,366</u>
III 利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	5,347,295,540	
	当期末処理損失	<u>△478,983,259</u>	
	(うち当期総損失 △478,983,259円)		
	利益剰余金合計		<u>4,868,312,281</u>
	純資産合計		<u>58,981,831,543</u>
	負債純資産合計		<u>96,190,887,185</u>

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

經常費用				
業務費				
教育經費		1,330,156,155		
研究經費		1,547,292,385		
診療經費				
材料費	6,611,117,824			
委託費	1,004,106,003			
設備關係費	3,741,437,578			
研修費	1,651,340			
經費	<u>709,707,970</u>	12,068,020,715		
教育研究支援經費		423,978,923		
受託研究費		622,415,498		
共同研究費		265,203,936		
受託事業費		202,058,755		
役員人件費		93,101,480		
教員人件費				
常勤教員給与	6,076,631,639			
非常勤教員給与	<u>1,521,593,412</u>	7,598,225,051		
職員人件費				
常勤職員給与	7,303,806,442			
非常勤職員給与	<u>1,192,584,853</u>	<u>8,496,391,295</u>	32,646,844,193	
一般管理費			610,145,517	
財務費用				
支払利息		151,538,645		
為替差損		<u>53,783</u>	<u>151,592,428</u>	
經常費用合計				<u>33,408,582,138</u>
經常収益				
運営費交付金収益			9,278,047,487	
授業料収益			2,425,184,699	
入学金収益			390,581,700	
検定料収益			93,303,700	
附属病院収益			17,005,524,485	
施設費収益			139,582,957	
補助金等収益			208,038,161	
受託研究収益			612,600,926	
共同研究収益			273,063,309	
受託事業等収益			202,233,376	
寄附金収益			498,848,480	
講習料収益			43,589,750	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	717,724,010			
資産見返補助金等戻入	395,456,281			
資産見返寄附金戻入	212,398,225			
資産見返物品受贈額戻入	23,072,152			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>20,408,629</u>	1,369,059,297		
財務収益				
受取利息		2,174,123		
為替差益		<u>62,543</u>	2,236,666	
雑益				
財産貸付料収入	75,321,930			
その他雑益	<u>312,224,079</u>	<u>387,546,009</u>		
經常収益合計				<u>32,929,441,002</u>
經常利益				<u>△479,141,136</u>
臨時損失				
固定資産除却損			16,962,122	
前期損益修正損			301,897	
臨時損失合計				17,264,019
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			3,147,977	
資産見返寄附金戻入			9,026,316	
資産見返物品受贈額戻入			15	
償却債権取立益			129,120	
前期損益修正益			<u>232,860</u>	<u>12,536,288</u>
当期純利益 (△は損失)				△483,868,867
前中期目標期間繰越積立取崩額				<u>4,885,608</u>
当期総利益 (△は損失)				<u>△478,983,259</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,063,631,143
	人件費支出	△16,667,909,634
	その他の業務支出	△605,883,719
	運営費交付金収入	9,489,352,000
	授業料収入	2,398,498,557
	入学金収入	385,787,700
	検定料収入	93,303,700
	附属病院収入	16,865,564,676
	受託研究等収入	610,502,277
	共同研究等収入	275,953,048
	受託事業等収入	198,772,287
	寄附金収入	601,642,475
	補助金等収入	288,090,676
	補助金等の精算による返還金の支出	△33,925,994
	財産貸付料等収入	75,322,409
	科学研究費補助金等の増減額 (△は減少)	67,902,356
	その他収入	357,593,080
	小計	2,336,934,751
	国庫納付金の支払額	△15,458,831
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,321,475,920
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4,037,278,450
	無形固定資産の取得による支出	△24,534,916
	定期預金の預入による支出	△7,010,715,830
	定期預金の払出による収入	7,160,102,359
	共同運用への預入れによる支出	△800,000,000
	共同運用からの返還による収入	800,000,000
	施設費による収入	670,868,119
	小計	△3,241,558,718
	利息及び配当金の受取額	4,446,467
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,237,112,251
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	3,479,707,000
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△290,854,800
	長期借入金の返済による支出	△513,081,000
	リース債務の返済による支出	△383,139,848
	小計	2,292,631,352
	利息の支払額	△152,150,797
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,140,480,555
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,224,844,224
VI	資金期首残高	7,190,893,184
VII	資金期末残高	8,415,737,408

(注) 資金期末残高の説明

現金及び預金(貸借対照表)	10,327,426,826
定期預金等	△1,911,689,418
資金期末残高	8,415,737,408

損失の処理に関する書類（案）
平成28事業年度

（単位：円）

I 当期未処理損失		478,983,259
当期総損失	478,983,259	
II 損失処理額		478,983,259
前中期目標期間繰越積立金取崩額	478,983,259	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,646,844,193		
一般管理費	610,145,517		
財務費用	151,592,428		
臨時損失	17,264,019	33,425,846,157	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,425,184,699		
入学料収益	△390,581,700		
検定料収益	△93,303,700		
附属病院収益	△17,005,524,485		
受託研究収益	△612,600,926		
共同研究収益	△273,063,309		
受託事業等収益	△202,233,376		
寄附金収益	△498,848,480		
その他収入	△43,589,750		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△199,547,757		
資産見返寄附金戻入	△212,398,225		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△17,525,946		
財務収益	△2,236,666		
雑益	△212,244,033		
臨時利益	△5,391,242	△22,194,274,294	
業務費用合計			11,231,571,863
II 損益外減価償却等相当額			1,005,314,391
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			237,567
V 損益外除売却差額相当額			7,260,920
VI 引当外賞与増加見積額			26,914,258
VII 引当外退職給付増加見積額			△41,410,207
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	112,790,000		
政府出資の機会費用	34,469,981		147,259,981
IX (控除) 国庫納付額			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			12,377,148,773

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）	最終仕入原価法
医薬品及び診療材料	移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成29年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.065%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	336,524,868 円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,346,099,472 円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 9,160,770,153 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 775,531,853 円
- (3) 債務保証の金額 918,964,925 円
- (4) 大学改革支援・学位授与機構からの借入金15,430,566,000円の担保に供している資産は次のとおりです。
土地 16,419,434,000 円
- (5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額 11,594,510,928 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額 9,016,988,577 円
利益剰余金に与える影響額(差引き) 2,577,522,351 円
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額 640,510,009 円
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 146,033,808 円
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 376,355,948 円

III. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は69,902,200円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△548,885,459円です。

- (2) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- 附属病院に関する借入金の元金償還額 803,935,800 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,113,860,323 円
当期総損失に与える影響額(差引き) △309,924,523 円
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 91,368 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- 資金の期末残高 8,415,737,408 円
定期預金等 1,911,689,418 円
貸借対照表上の科目 現金及び預金 10,327,426,826 円
- (2) 重要な非資金取引
- 無償譲渡による資産の取得 105,949,516 円
ファイナンスリースによる資産の取得 1,584,597,081 円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

- 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 △83,317,344 円

VI. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
福井大学医学部附属病院改修その他工事	4,282,848,000	1,959,836,677
福井大学医学部附属病院改修その他電気設備工事	2,151,846,000	1,551,598,200
福井大学医学部附属病院改修その他機械設備工事	3,029,635,440	2,251,829,078
福井大学(医病)基幹・環境整備(防水改修)工事	116,640,000	112,320,000
福井大学(医病)基幹・環境整備(放射線部改修)工事	21,384,000	21,384,000
福井大学(医病)基幹・環境整備(放射線部改修機械設備)工事	22,680,000	22,680,000

VII. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,327,426,826	10,327,426,826	—
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,881,509,066 △ 47,403,736	2,881,509,066 △ 47,403,736	— —
	2,834,105,330	2,834,105,330	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(918,964,925)	(973,462,817)	(54,497,892)
(4) 長期借入金	(15,430,566,000)	(15,539,235,110)	(108,669,110)
(5) 未払金	(5,296,558,185)	(5,296,558,185)	(—)

注1) ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定しています。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

(5) 未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積もり、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積もり、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。また、平成28事業年度から新たに追加された建築物については使用見込期間を平成28事業年度から21年と見積り、割引率は0.382%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積もり、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,889,594 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,464,326 円
時の経過による調整額	237,567 円
期末残高	34,591,487 円

X. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	239,966,718 円
退職給付費用	54,751,752 円
退職給付の支払額	△ 14,423,109 円
期末における退職給付引当金	280,295,361 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	54,751,752 円
----------------	--------------

X I. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 0
2. たな卸資産の明細	1 1
3. 無償使用国有財産等の明細	1 1
4. P F I の明細	1 1
5. 有価証券の明細	1 1
6. 出資金の明細	1 1
7. 長期貸付金の明細	1 1
8. 借入金の明細	1 2
9. 国立大学法人等債の明細	1 2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 2
10-3 退職給付引当金の明細	1 2
11. 資産除去債務の明細	1 3
12. 保証債務の明細	1 3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 3
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 8
16-2 運営費交付金収益	1 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 8
17-2 補助金等の明細	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
19. 開示すべきセグメント情報	2 1
20. 寄附金の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 2
22. 共同研究の明細	2 2
23. 受託事業等の明細	2 2
24. 科学研究費補助金の明細	2 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 4
25-2 未収附属病院収入の内訳	2 4
25-3 未払金の内訳	2 4
26. 関連公益法人等の情報開示	2 5

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,800,903,423	623,181,562	70,419,695	23,353,665,290	11,411,250,654	819,410,843	-	-	-	11,942,414,636	
	構築物	943,192,467	18,998,163	73	962,190,557	778,016,742	16,412,638	-	-	-	184,173,815	
	工具器具備品	1,536,675,130	23,418,504	8,903,080	1,551,190,554	1,055,658,381	169,490,910	-	-	-	495,532,173	
	船舶	1,340,000	-	-	1,340,000	1,339,996	-	-	-	-	4	
	計	25,282,111,020	665,598,229	79,322,848	25,868,386,401	13,246,265,773	1,005,314,391	-	-	-	12,622,120,628	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,681,486,187	2,394,107,499	-	23,075,593,686	7,070,425,318	1,093,588,078	-	-	-	16,005,168,368	
	構築物	361,481,391	41,765,483	-	403,246,874	140,773,289	27,919,254	-	-	-	262,473,585	
	工具器具備品	23,494,803,174	3,265,472,027	2,308,014,462	24,452,260,739	16,771,587,752	2,428,117,614	-	-	-	7,680,672,987	
	図書	2,607,050,372	37,195,816	29,622,950	2,614,623,238	-	-	-	-	-	2,614,623,238	
	船舶	1,932,325	-	-	1,932,325	1,932,322	-	-	-	-	3	
	車両運搬具	50,130,564	-	-	50,130,564	48,467,728	2,216,983	-	-	-	1,662,836	
	医療用放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	47,196,884,013	5,738,540,825	2,337,637,412	50,597,787,426	24,033,186,409	3,551,841,929	-	-	-	26,564,601,017	
非償却資産	土地	42,278,021,824	-	-	42,278,021,824	-	-	-	-	-	42,278,021,824	
	美術品・收藏品	49,461,800	-	-	49,461,800	-	-	-	-	-	49,461,800	
	建設仮勘定	955,321,701	934,071,295	898,510,787	990,882,209	-	-	-	-	-	990,882,209	
	計	43,282,805,325	934,071,295	898,510,787	43,318,365,833	-	-	-	-	-	43,318,365,833	
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	-	-	42,278,021,824	-	-	-	-	-	42,278,021,824	
	建物	43,482,389,610	3,017,289,061	70,419,695	46,429,258,976	18,481,675,972	1,912,998,921	-	-	-	27,947,583,004	
	構築物	1,304,673,858	60,763,646	73	1,365,437,431	918,790,031	44,331,892	-	-	-	446,647,400	
	工具器具備品	25,031,478,304	3,288,890,531	2,316,917,542	26,003,451,293	17,827,246,133	2,597,608,524	-	-	-	8,176,205,160	
	図書	2,607,050,372	37,195,816	29,622,950	2,614,623,238	-	-	-	-	-	2,614,623,238	
	美術品・收藏品	49,461,800	-	-	49,461,800	-	-	-	-	-	49,461,800	
	船舶	3,272,325	-	-	3,272,325	3,272,318	-	-	-	-	7	
	車両運搬具	50,130,564	-	-	50,130,564	48,467,728	2,216,983	-	-	-	1,662,836	
	医療用放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	955,321,701	934,071,295	898,510,787	990,882,209	-	-	-	-	-	990,882,209	
計	115,761,800,358	7,338,210,349	3,315,471,047	119,784,539,660	37,279,452,182	4,557,156,320	-	-	-	82,505,087,478		
無形固定資産	特許権	26,603,980	5,896,121	4,497,609	28,002,492	13,747,441	3,475,871	-	-	-	14,255,051	
	ソフトウェア	246,836,178	23,791,188	1,627,185	269,000,181	183,621,858	26,591,226	-	-	-	85,378,323	
	特許権仮勘定	48,635,818	11,904,935	34,779,518	25,761,235	-	-	-	-	-	25,761,235	
	電話加入権	793,000	-	-	793,000	-	-	8,692	-	-	784,308	
	計	322,868,976	41,592,244	40,904,312	323,556,908	197,369,299	30,067,097	8,692	-	-	126,178,917	
投資その他の資産	長期未収入金	141,835	2,511,833	-	2,653,668	-	-	-	-	-	2,653,668	
	貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他固定資産	279,060	-	-	279,060	-	-	-	-	-	279,060	
	計	420,895	2,511,833	-	2,932,728	-	-	-	-	-	2,932,728	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産)

建物 (増加額内訳) 医学部附属病院改修その他工事 241,155,784円
 建物 (増加額内訳) 教育地域科学部附属中学校体育館新営その他工事 301,681,908円

有形固定資産(特定償却資産以外)

建物 (増加額内訳) 医学部附属病院改修その他工事 2,309,791,615円
 工具器具備品 (増加額内訳) 総合医療情報システム(リース) 1,567,866,500円
 工具器具備品 (減少額内訳) 総合医療情報システム(リース) 1,721,160,000円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	17,854,526	460,906,315	—	458,462,750	—	20,298,091	
医薬品及び	157,111,530	3,357,258,262	—	3,423,189,430	—	91,180,362	
診療材料	649,133	18,380,854	—	18,529,451	—	500,536	
合 計	175,615,189	3,836,545,431	—	3,900,181,631	—	111,978,989	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	5,700.28	—	3,903,000	条例による料金
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	6,996.82	鉄筋コンク リート 他	108,887,000	条例による料金
合 計					112,790,000	

(4) P F Iの明細 該当無し

(5) 有価証券の明細 該当無し

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
(独) 大学改革支援・学位授与機構借入金	12,463,940,000	3,479,707,000	513,081,000	15,430,566,000 (568,194,000)	0.53	平成29年度～ 平成53年度	
(独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,209,819,725	—	290,854,800	918,964,925 (274,115,150)	2.92	平成29年度～ 平成36年度	
計	13,673,759,725	3,479,707,000	803,935,800	16,349,530,925 (842,309,150)			

- (注) 1. 平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当無し

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	157,066,874	196,008,796	157,066,874	—	196,008,796	
合計	157,066,874	196,008,796	157,066,874	—	196,008,796	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,747,944,231	133,564,835	2,881,509,066	53,641,211	△6,237,475	47,403,736	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	2,747,944,231	133,564,835	2,881,509,066	53,641,211	△6,237,475	47,403,736	

- (注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	239,966,718	54,751,752	14,423,109	280,295,361	
退職一時金に係る債務	239,966,718	54,751,752	14,423,109	280,295,361	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	239,966,718	54,751,752	14,423,109	280,295,361	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (注) 1	28,133,344	3,701,893	—	31,835,237	基準第90の特定有
原状回復 (注) 2	2,756,250	—	—	2,756,250	基準第90の特定有

(注) 1. アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.04%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積り、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。また、平成28事業年度から新たに追加された建築物については使用見込期間を平成28事業年度から21年と見積り、割引率は0.382%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(注) 2. 原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積り、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	9	(円) 1,209,819,725	—	(円) —	9	(円) 290,854,800	8	(円) 918,964,925	(円) —

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
資本金									
政府出資金		50,665,593,896		—		—		50,665,593,896	
計		50,665,593,896		—		—		50,665,593,896	
資本剰余金									
施設費		12,219,800,758 (329,332,593)		720,033,498 (11,999,880)		9,020,025 —		12,930,814,231 (341,332,473)	固定資産の取得
補助金等		2,631,864,000		—		—		2,631,864,000	
無償譲与		242,156,033		—		5,514,730		236,641,303	
目的積立金		1,658,865,992		—		3,388,350		1,655,477,642	固定資産の取得及び除却
損益外除売却差額相当額		△696,415,295		—		61,399,743		△757,815,038	特定資産の除却
計		16,056,271,488		720,033,498		79,322,848		16,696,982,138	
損益外減価償却累計額		△12,313,013,304		△1,005,314,391		△72,061,928		△13,246,265,767	固定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額		△8,692		—		—		△8,692	
損益外利息費用累計額		△2,544,746		△237,567		—		△2,782,313	資産除去債務の計上
差引計		3,740,704,746		△285,518,460		7,260,920		3,447,925,366	

(注) () は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,000,089,705	4,367,550,274	5,367,639,979	—	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金	4,819,317,632	5,352,181,148	4,824,203,240	5,347,295,540	(注) 2
計	5,819,407,337	9,719,731,422	10,191,843,219	5,347,295,540	

(注) 1. 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替及び国庫納付(15,458,831円)による減少であります。

(注) 2. 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は準用通則法第44条第1項積立金からの振替額、当期減少額は前期の損失処理、準用通則法第44条第1項積立金への振替額及び取崩による減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	年俸制導入促進費	その他		
教員人件費	4,885,608	—	—	4,885,608
小計	4,885,608	—	—	4,885,608
前中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	4,367,550,274	—	4,367,550,274
合計	4,885,608	4,367,550,274	—	4,372,435,882

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		193,938,559	
備品費		26,064,927	
印刷製本費		37,624,452	
水道光熱費		63,119,281	
旅費交通費		89,823,938	
通信運搬費		6,361,666	
賃借料		33,079,125	
車両燃料費		411,075	
保守費		31,042,988	
修繕費		77,897,063	
損害保険料		648,497	
広告宣伝費		2,785,523	
行事費		2,649,491	
諸会費		9,109,069	
会議費		2,071,112	
報酬・委託・手数料		199,702,713	
租税公課		194,332	
奨学費		324,640,475	
減価償却費		209,284,526	
貸倒損失		2,143,200	
雑費		17,564,143	
			1,330,156,155
研究経費			
消耗品費		388,171,672	
備品費		59,948,247	
印刷製本費		14,943,725	
水道光熱費		122,307,575	
旅費交通費		155,223,787	
通信運搬費		10,880,218	
賃借料		15,819,301	
車両燃料費		245,538	
福利厚生費		102,580	
保守費		58,008,352	
修繕費		58,766,765	
損害保険料		373,203	
広告宣伝費		844,560	
諸会費		33,371,477	
会議費		1,128,631	
報酬・委託・手数料		176,165,560	
租税公課		663,422	
減価償却費		430,766,722	
雑費		19,561,050	
			1,547,292,385
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,496,325,410		
診療材料費	2,710,853,323		
医療消耗器具備品費	249,564,715		
給食用材料費	154,374,376	6,611,117,824	
委託費			
検査委託費	72,195,008		
給食委託費	68,040,000		
寝具委託費	22,556,680		
医事委託費	87,696,000		
清掃委託費	100,922,761		
保守委託費	313,672,232		
その他の委託費	339,023,322	1,004,106,003	
設備関係費			
減価償却費	2,710,533,290		
機器賃借料	113,424,425		
修繕費	479,927,144		
機器保守費	436,821,664		
車両関係費	731,055	3,741,437,578	
研修費		1,651,340	
経費			
消耗品費	255,483,841		
備品費	15,058,258		
水道光熱費	277,972,677		
旅費交通費	13,915,910		

通信運搬費		13,850,963		
賃借料		681,254		
福利厚生費		13,939,048		
損害保険料		86,810		
広告宣伝費		5,210,306		
諸会費		9,941,928		
会議費		114,310		
報酬・委託・手数料		40,430,807		
奨学費		9,960,000		
職員被服費		41,469,196		
徴収不能引当金繰入額		305,419		
雑費		11,287,243		
			<u>709,707,970</u>	12,068,020,715
教育研究支援経費				
消耗品費			94,692,316	
備品費			3,584,212	
印刷製本費			7,826,075	
水道光熱費			3,287,977	
旅費交通費			3,825,340	
通信運搬費			11,187,640	
賃借料			948,346	
保守費			55,562,029	
修繕費			5,454,432	
広告宣伝費			4,164,480	
諸会費			371,255	
会議費			25,571	
報酬・委託・手数料			61,955,257	
租税公課			3,982,025	
減価償却費			129,972,862	
図書費			29,622,950	
雑費			7,516,156	
				<u>423,978,923</u>
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	56,967,860			
通勤手当	319,757			
賞与	1,812,112			
法定福利費	4,866,955	63,966,684	63,966,684	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,681,011			
通勤手当	24,000			
賞与	1,183,842			
賞与引当金繰入	379,950			
法定福利費	694,296			
法定福利費繰入額	53,533	6,016,632		
非常勤職員給与				
給料	38,573,900			
通勤手当	807,600			
賞与	2,254,393			
賞与引当金繰入	1,240,586			
退職給付費用	160,437			
法定福利費	7,004,959			
法定福利費繰入額	195,562	50,237,437	56,254,069	
消耗品費			122,455,517	
備品費			10,148,526	
印刷製本費			40,380	
水道光熱費			36,923,253	
旅費交通費			27,130,799	
通信運搬費			138,355	
賃借料			13,453,635	
車両燃料費			20,518	
保守費			1,296,000	
修繕費			2,844,396	
諸会費			2,210,079	
報酬・委託・手数料			234,046,529	
減価償却費			45,400,498	
雑費			6,086,260	
				<u>622,415,498</u>
共同研究費				
教員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,609,180			

通勤手当	417,213		
賞与	751,867		
法定福利費	2,386,817	22,165,077	22,165,077
職員人件費			
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	9,280,248		
通勤手当	572,800		
賞与引当金繰入	588,698		
法定福利費	830,708		
法定福利費繰入額	89,286	11,361,740	11,361,740
消耗品費			97,958,933
備品費			7,446,581
印刷製本費			431,287
水道光熱費			36,127,333
旅費交通費			28,384,023
通信運搬費			142,920
賃借料			1,463,302
車両燃料費			13,530
保守費			393,552
修繕費			1,627,190
諸会費			2,282,947
会議費			7,000
報酬・委託・手数料			31,024,058
減価償却費			15,885,837
雑費			8,488,626
受託事業費			265,203,936
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	20,522,236		
通勤手当	255,600		
賞与	7,291,349		
賞与引当金繰入額	1,266,732		
法定福利費	4,157,294		
法定福利費繰入額	185,047	33,678,258	
非常勤教員給与			
給料	21,934,971		
通勤手当	3,999		
法定福利費	1,937,303	23,876,273	57,554,531
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	486,493	486,493	
非常勤職員給与			
給料	19,822,040		
通勤手当	591,200		
法定福利費	2,452,350	22,865,590	23,352,083
消耗品費			26,372,994
備品費			5,132,018
印刷製本費			3,486,556
水道光熱費			10,904,301
旅費交通費			37,242,356
通信運搬費			937,182
賃借料			1,483,538
車両燃料費			123,613
保守費			5,220,589
修繕費			159,300
損害保険料			390,908
諸会費			336,209
会議費			926,396
報酬・委託・手数料			18,606,432
減価償却費			4,025,454
雑費			5,804,295
役員人件費			202,058,755
報酬			62,076,419
通勤手当			135,650
賞与			21,597,691
法定福利費			9,291,720
教員人件費			93,101,480
常勤教員給与			
給料		3,752,361,934	
通勤手当		32,799,884	

賞与	1,298,398,825		
賞与引当金繰入額	5,760,252		
退職給付費用	225,696,286		
退職給付引当金繰入額	670,458		
法定福利費	760,117,318		
法定福利費繰入額	826,682	6,076,631,639	
非常勤教員給与			
給料	1,282,439,541		
通勤手当	11,930,315		
賞与	41,217,776		
賞与引当金繰入額	14,522,743		
退職給付費用	3,006,826		
法定福利費	166,164,146		
法定福利費繰入額	2,312,065	1,521,593,412	7,598,225,051
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,582,178,276		
通勤手当	70,166,788		
賞与	1,268,275,100		
賞与引当金繰入額	159,566,893		
退職給付費用	265,832,305		
退職給付引当金繰入額	54,081,294		
法定福利費	881,274,836		
法定福利費繰入額	22,430,950	7,303,806,442	
非常勤職員給与			
給料	957,890,385		
通勤手当	35,700,572		
賞与	31,931,102		
賞与引当金繰入額	12,682,942		
退職給付費用	2,846,207		
法定福利費	149,557,450		
法定福利費繰入額	1,976,195	1,192,584,853	8,496,391,295
一般管理費			
消耗品費		36,152,122	
備品費		6,095,502	
印刷製本費		14,389,956	
水道光熱費		67,998,566	
旅費交通費		23,547,072	
通信運搬費		12,897,847	
賃借料		16,561,688	
車両燃料費		1,345,337	
福利厚生費		11,306,789	
保守費		26,624,235	
修繕費		46,204,047	
損害保険料		31,817,306	
広告宣伝費		486,859	
行事費		2,700,116	
諸会費		7,952,202	
会議費		1,234,452	
報酬・委託・手数料		246,135,685	
租税公課		13,503,501	
減価償却費		36,039,837	
雑費		7,152,398	610,145,517

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。
常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」を記載しております。
非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等		
平成28年度	—	9,489,352,000	9,278,047,487	34,657,308	7,599,945	9,320,304,740	169,047,260
合 計	—	9,489,352,000	9,278,047,487	34,657,308	7,599,945	9,320,304,740	169,047,260

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合 計
期間進行基準	8,322,539,985	8,322,539,985
業務達成基準	361,928,762	361,928,762
費用進行基準	593,578,740	593,578,740
合 計	9,278,047,487	9,278,047,487

(注) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項Ⅰ. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準によっております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
営繕事業	30,000,000	—	11,999,880	18,000,120	—	
(附属病院) 改修	222,700,000	—	180,404,622	42,295,378	—	
(二の宮(附中)) 屋内運動場	205,484,040	—	177,236,532	28,247,508	—	
(附属病院) 基幹・環境整備	78,185,719	78,084,000	—	101,719	—	
(文京) 耐震改修	74,296,400	—	64,879,664	9,416,736	—	
(国際地域) 修学環境整備	64,940,000	—	23,418,504	41,521,496	—	
計	675,606,159	78,084,000	457,939,202	139,582,957	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			長期預り補助金等	収益計上	期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金				
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-	6,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機関横断的な人材育成事業	文部科学省	直接経費	-	10,787,924	-	-	-	-	10,787,924	-	12,105,717
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	9,555,531	-	-	-	-	9,555,531	-	9,555,531
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,338,000	-	-	-	-	10,338,000	-	10,338,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金	文部科学省	直接経費	-	15,654,424	-	44,875	-	-	15,609,549	-	16,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	100,186,308	-	52,145	-	-	100,134,163	-	100,230,750
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越研究員事業	文部科学省	直接経費	-	14,804,789	-	5,844,420	-	-	8,960,369	-	15,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	16,371,727	-	25,110	-	-	16,346,617	-	16,371,727
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,005,000	-	-	-	-	11,005,000	-	11,005,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期医療施設設備事業	厚生労働省	直接経費	-	7,560,000	-	7,560,000	-	-	-	-	8,071,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児医療施設設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	-	306,000	-	-	-	-	306,000	-	502,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児救急医療支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,139,000	-	-	-	-	2,139,000	-	2,139,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,605,000	-	-	-	-	1,605,000	-	1,605,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	9,476,306	-	5,335,200	-	-	4,141,106	-	12,380,810
		間接経費	-	2,734,891	-	-	-	-	2,734,891	-	2,851,571
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制庁(環境省)	直接経費	-	2,421,167	-	-	-	-	2,421,167	-	10,915,411
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小型自動車等機械工業振興事業	公益財団法人JKA	直接経費	-	3,000,000	-	2,958,120	-	-	41,880	-	3,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療施設設備整備補助金	福井県	直接経費	-	7,519,000	-	7,519,000	-	-	-	-	7,537,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内大学生等の定着促進事業	福井県	直接経費	-	3,547,000	-	-	-	-	3,547,000	-	3,547,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学連携センター学生通学応援事業	福井県	直接経費	-	2,144,964	-	-	-	-	2,144,964	-	2,145,240
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
越前海岸活性化大学連携事業	福井市	直接経費	-	220,000	-	-	-	-	220,000	-	220,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	234,642,140	-	29,338,870	-	-	205,303,270	-	248,669,186
		間接経費	-	2,734,891	-	-	-	-	2,734,891	-	2,851,571

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(80,885,740) 80,885,740	(6) 6	(9,291,720) 9,291,720	(—) —	(—) —
	非常勤	(—) 2,924,020	(—) 3	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(80,885,740) 83,809,760	(6) 9	(9,291,720) 9,291,720	(—) —	(—) —
教 員	常 勤	(5,054,878,574) 5,089,320,895	(607) 613	(755,860,598) 760,944,000	(225,510,064) 226,366,744	(28) 29
	非常勤	(—) 1,350,110,375	(—) 575	(—) 168,476,211	(—) 3,006,826	(—) 57
	計	(5,054,878,574) 6,439,431,270	(607) 1,188	(755,860,598) 929,420,211	(225,510,064) 229,373,570	(28) 86
職 員	常 勤	(3,933,948,111) 6,080,187,057	(653) 1,134	(588,899,523) 903,705,786	(260,776,244) 319,913,599	(29) 63
	非常勤	(—) 1,038,205,001	(—) 562	(—) 151,533,645	(—) 2,846,207	(—) 51
	計	(3,933,948,111) 7,118,392,058	(653) 1,696	(588,899,523) 1,055,239,431	(260,776,244) 322,759,806	(29) 114
合 計	常 勤	(9,069,712,425) 11,250,393,692	(1,266) 1,753	(1,354,051,841) 1,673,941,506	(486,286,308) 546,280,343	(57) 92
	非常勤	(—) 2,391,239,396	(—) 1,140	(—) 320,009,856	(—) 5,853,033	(—) 108
	計	(9,069,712,425) 13,641,633,088	(1,266) 2,893	(1,354,051,841) 1,993,951,362	(486,286,308) 552,133,376	(57) 200

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしております。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしております。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしております。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としております。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」

(以下「ガイドライン」という。)に準じております。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しております。

5. 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載しております。

6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	20,362,563,284	753,031,229	11,531,249,680	32,646,844,193	—	32,646,844,193
教育経費	71,131,767	140,720,291	1,118,304,097	1,330,156,155		1,330,156,155
研究経費	58,140,450	54,600	1,489,097,335	1,547,292,385		1,547,292,385
診療経費	12,068,020,715	—	—	12,068,020,715		12,068,020,715
教育研究支援経費	—	—	423,978,923	423,978,923		423,978,923
受託研究費	57,137,604	—	565,277,894	622,415,498		622,415,498
共同研究費	1,105,066	—	264,098,870	265,203,936		265,203,936
受託事業費	20,212,967	7,435,565	174,410,223	202,058,755		202,058,755
人件費	8,086,814,715	604,820,773	7,496,082,338	16,187,717,826		16,187,717,826
一般管理費	59,231,639	—	550,913,878	610,145,517		610,145,517
財務費用	149,100,181	—	2,492,247	151,592,428		151,592,428
雑損	—	—	—	—		—
小 計	20,570,895,104	753,031,229	12,084,655,805	33,408,582,138	—	33,408,582,138
業務収益						
運営費交付金収益	2,108,821,316	569,760,276	6,599,465,895	9,278,047,487		9,278,047,487
学生納付金収益	—	10,149,100	2,898,920,999	2,909,070,099		2,909,070,099
附属病院収益	17,005,524,485	—	—	17,005,524,485		17,005,524,485
受託研究収益	68,517,063	—	544,083,863	612,600,926		612,600,926
共同研究収益	1,277,500	—	271,785,809	273,063,309		273,063,309
受託事業等収益	21,728,576	7,435,565	173,069,235	202,233,376		202,233,376
寄附金収益	22,991,759	10,138,322	465,718,399	498,848,480		498,848,480
財務収益	—	—	2,236,666	2,236,666		2,236,666
その他収益	790,119,984	51,623,737	1,306,072,453	2,147,816,174		2,147,816,174
小 計	20,018,980,683	649,107,000	12,261,353,319	32,929,441,002	—	32,929,441,002
業務損益	△551,914,421	△103,924,229	176,697,514	△479,141,136	—	△479,141,136
土地	7,727,966,926	4,801,000,000	29,749,054,898	42,278,021,824		42,278,021,824
建物	15,636,242,169	1,467,749,193	10,843,591,642	27,947,583,004		27,947,583,004
構築物	154,495,566	62,524,686	229,627,148	446,647,400		446,647,400
工具器具備品	6,159,893,321	19,455,179	1,996,856,660	8,176,205,160		8,176,205,160
図書	—	—	2,614,623,238	2,614,623,238		2,614,623,238
現金及び預金	—	—	—	—	10,327,426,826	10,327,426,826
未収入金	2,861,041,367	7,435,565	204,973,989	3,073,450,921		3,073,450,921
その他	1,134,573,373	15,578,444	176,776,995	1,326,928,812		1,326,928,812
附属資産	33,674,212,722	6,373,743,067	45,815,504,570	85,863,460,359	10,327,426,826	96,190,887,185

(注) 1. セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを附属病院、附属学校、大学に区分しております。

- 減価償却費
(附属病院) 2,782,493,738円 (附属学校) 18,006,033円 (大学) 781,409,255円 (合計) 3,581,909,026円
- 損益外減価償却相当額
(附属病院) 64,269,748円 (附属学校) 50,640,547円 (大学) 890,404,096円 (合計) 1,005,314,391円
- 損益外減損損失相当額
(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 0円 (合計) 0円
- 損益外利息費用相当額
(附属病院) 0円 (附属学校) 13,233円 (大学) 224,334円 (合計) 237,567円
- 損益外除売却差額相当額
(附属病院) 0円 (附属学校) 7,260,915円 (大学) 5円 (合計) 7,260,920円
- 引当外賞与増加見積額
(附属病院) 15,453,692円 (附属学校) △1,368,744円 (大学) 12,829,310円 (合計) 26,914,258円
- 引当外退職給付増加見積額
(附属病院) 26,927,137円 (附属学校) △83,317,344円 (大学) 14,980,000円 (合計) △41,410,207円
- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と348,050円差額があり、これは、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更136,017,418円、資産の取得等△11,898,468円、28年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(V)のための債務△124,467,000円によるものです。
- 目的積立金取崩額
(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 4,885,608円 (合計) 4,885,608円

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	665,424,382	906	科研費等による現物寄附の受入98,149,876円(55件)を含みます。
附属病院	25,009,000	70	科研費等による現物寄附の受入4,968,000円(3件)を含みます。
附属学校	21,039,912	8	科研費等による現物寄附の受入2,831,640円(2件)を含みます。
合計	711,473,294	984	

(21) 受託研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	401,100	296,942,196	297,128,634	214,662
	間接経費	—	29,275,837	29,275,837	—
地方公共団体	直接経費	—	4,289,440	4,289,440	—
	間接経費	—	305,367	305,367	—
独立行政法人	直接経費	—	3,653,847	3,653,847	—
	間接経費	—	1,096,153	1,096,153	—
国立大学法人	直接経費	999,772	8,566,731	9,566,503	—
	間接経費	—	2,570,016	2,570,016	—
株式会社等	直接経費	72,998,309	65,643,388	53,230,202	85,411,495
	間接経費	—	19,284,186	19,284,186	—
その他	直接経費	20,548,152	147,142,980	159,798,569	7,892,563
	間接経費	—	32,402,172	32,402,172	—
合計	直接経費	94,947,333	526,238,582	527,667,195	93,518,720
	間接経費	—	84,933,731	84,933,731	—

(22) 共同研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	16,207,000	16,207,000	—
	間接経費	—	2,430,850	2,430,850	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	30,410,925	137,115,038	129,695,766	37,830,197
	間接経費	—	24,216,825	24,216,825	—
その他	直接経費	1,238,211	90,731,025	90,436,166	1,533,070
	間接経費	—	10,076,702	10,076,702	—
合計	直接経費	31,649,136	244,053,063	236,338,932	39,363,267
	間接経費	—	36,724,377	36,724,377	—

(23) 受託事業等の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	—	12,827,621	12,827,621	—
	間接経費	—	306,201	306,201	—
地方公共団体	直接経費	—	83,757,852	83,757,852	—
	間接経費	—	632,884	632,884	—
独立行政法人	直接経費	897,057	57,826,924	46,509,898	12,214,083
	間接経費	—	6,202,838	4,066,702	2,136,136
国立大学法人	直接経費	—	10,429,308	10,429,308	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	15,366,470	15,366,470	—
	間接経費	—	4,414,354	4,414,354	—
その他	直接経費	2,289,039	23,760,549	21,626,477	4,423,111
	間接経費	—	2,295,609	2,295,609	—
合計	直接経費	3,186,096	203,968,724	190,517,626	16,637,194
	間接経費	—	13,851,886	11,715,750	2,136,136

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(40,500,000) 19,650,000	2 件	
新学術領域研究	(30,300,000) 9,090,000	13 件	
基盤研究 (S)	(9,600,000) 2,880,000	3 件	
基盤研究 (A)	(11,800,000) 3,540,000	8 件	
基盤研究 (B)	(94,828,405) 27,513,198	60 件	
基盤研究 (C)	(254,132,256) 61,282,860	232 件	
挑戦的萌芽研究	(49,287,943) 12,479,400	43 件	
若手研究 (A)	(29,926,211) 7,590,000	9 件	
若手研究 (B)	(85,176,686) 21,106,518	71 件	
研究活動スタート支援	(1,600,000) 480,000	2 件	
奨励研究	(530,000) -	1 件	
研究成果公開促進費	(4,000,000) -	1 件	
特別研究員奨励費	(4,904,932) 330,000	7 件	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(19,800,000) 5,940,000	2 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,450,000) 1,140,000	8 件	
厚生労働省労災疾病臨床研究事業費補助金	(6,911,727) 2,280,000	1 件	
平成28年度福井県大学連携リーグ事業	(3,840,754) -	5 件	
合 計	(653,588,914) 175,301,976	468 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数として記載しております。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,401,479	
普通預金	8,384,886,396	
定期預金	1,911,689,418	
郵便貯金	24,449,533	
計	10,327,426,826	

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	138,197,193	
患者未収金カード	26,859,227	
保険未収金	2,678,209,053	
未収金請求保留	35,129,706	
治験診療未収金	933,871	
その他病院未収金	2,180,016	
計	2,881,509,066	

(25) - 3 未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
新菱冷熱工業(株)福井営業所	1,302,187,284	
北陸電気工事(株)福井支店	783,154,440	
清水建設(株)北陸支店	617,513,631	
(株)ミタス	348,248,605	
グリーンホスピタルサプライ(株)	272,895,961	
(株)メディセオ 福井北支店	65,460,130	
明祥(株)福井支店	55,149,594	
(株)ファイネス福井	52,852,809	
三谷商事(株)情報システム事業部	50,696,014	
酒井電機(株)	44,922,337	
その他	1,703,477,380	
計	5,296,558,185	

(26) 関連公益法人等の情報開示

(平成29年3月31日現在)

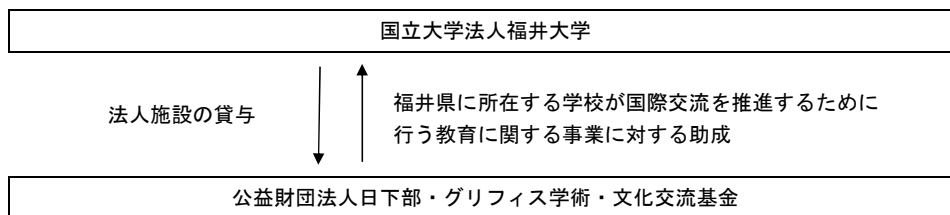
① 関連公益法人の概要

- ア 名 称 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
- イ 業務の概要 福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 資本関係は存在ませんが、11名の理事のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の氏名

職 名	氏 名	備 考
理 事 長 (非常勤)	千 葉 堯	元福井大学教育学部長
理 事 (非常勤)	一 居 利 博	福井大学理事 (事務局長)
理 事 (非常勤)	岡 田 智 絵	
理 事 (非常勤)	児 玉 康 英	
理 事 (非常勤)	小 林 信 道	
理 事 (非常勤)	橋 本 明 弘	福井大学工学研究科教授
理 事 (非常勤)	橋 本 久 代	
理 事 (非常勤)	平 塚 幹 夫	
理 事 (非常勤)	吉 岡 喜 吉	
監 事 (非常勤)	松 浦 茂 一	
監 事 (非常勤)	山 内 出	

オ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金と本学の取引の関連図



② 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の財務状況 (注)

- ア 貸借対照表に計上されている資産額 208,638,881 円
 - イ 貸借対照表に計上されている負債額 0 円
 - ウ 貸借対照表に計上されている正味財産の額 208,638,881 円
 - エ 収支計算書に計上されている当期収入合計額 1,980,200 円
 - オ 収支計算書に計上されている当期支出合計額 3,235,000 円
 - カ 収支計算書に計上されている当期収支差額 △ 1,254,800 円
- (注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

③ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産等の状況

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細 該当なし
- イ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当なし

④ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金との取引の状況

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債権債務の明細
 - (7) 債権の明細 該当なし
 - (4) 債務の明細 (未払金) 該当なし
 - イ 本学が行っている公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債務保証の明細 該当なし
 - ウ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の事業収入の金額 (注) 該当なし
 - エ ウのうち本学の発注等に係る金額 該当なし
 - オ エの金額がウの金額に占める割合 —
- (注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しております。